

**福島県保健福祉部 地域医療課 主任主査（医師確保担当）
國分 透**



東日本大震災の発災から5年が経過しましたが、当県では地震・津波により被災された方、原発事故に伴う避難区域の設定により避難を余儀なくされた方など、未だ10万人近くの県民が県内外で避難生活を余儀なくされております。

この間、国内外からたくさんの温かいご支援を頂き、当県の復興は着実に進んでまいりました。医療の分野においても、被害を受けた医療機関の復旧・再開や医療人材の確保など、医療提供体制の再構築に取り組んでいるところで

す。しかし、医療人材の確保は厳しい状況が続いており、特に、小児科医につきましては平成26年における当県の15歳未満人口10万人あたりの医師数は85.9人であり全国平均の103.2人を大きく下回るなど、依然として減少傾向が続いております。

このような状況の中で、全国の多くの皆様の御支援と、当県に心を寄せてくださる皆様の温かい気持ちが、当県の復興を進める上での大きな力となっております。

当県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、引き続き全国の医師の皆様のお力添えをお願い申し上げます。

2016.3.11

東日本大震災の発災から3年余りが経過しましたが、福島県では原子力災害により、未だ十数万人にも及ぶ県民が、住み慣れた故郷への帰還を果たせず、今なお県内・県外への避難を余儀なくされております。

医療の分野では、被害を受けた医療機関の復旧・再開はもとより、医師や看護師を始めとする医療人材の県外からの招へいや県内への定着、医療機関相互の連携等による医療提供体制の再構築に取り組んでいるところですが、県外流出による医療人材の不足は、徐々に回復は見られるものの、本県医療はまだまだ厳しい状況に置かれております。

このような状況の中で、本県医療の復興に向け取り組んでいけるのは、全国の多くの皆様の御支援と、本県に心を寄せてくださる皆様一人一人の温かい気持ちが、大きな力となって、復興への歩みを支えていただいているからです。

本県の未来を担う子どもたちが安心して伸び伸びと暮らすことができるふくしまの復興を成し遂げるため、どうぞ全国の医師の皆様のお力添えをお願い申し上げます。

2014.7.11

**福島県保健福祉部 地域医療課 主任主査（医師確保担当）
本多 由美子**

東日本大震災の発災から2年が経過しましたが、福島県では、今も引き続き原子力災害により、未だ十数万人にも及ぶ県民が、住み慣れた故郷への帰還を果たせず、県内・県外への避難を余儀なくされております。

医療の分野に関しては、被害を受けた医療施設の復旧はもとより、医師や看護師を始めとする医療人材の県外からの招へいや県内への定着、医療機関相互の連携体制の構築等による医療体制の復旧・復興に取り組んでいるところですが、県外流出による医療人材の不足は、依然として回復が見られず、本県医療はまだまだ厳しい状況に置かれております。

このような状況の中でも、本県医療が復興に向けて進んでいけるのは、全国からの多くの御支援と、本県に心を寄せてくださる一人一人の温かい気持ちが、大きな力となって、復興への歩みを支えていただいているからです。ふくしまの復興・再生を成し遂げるため、どうぞ皆様のお力添えをお願い申し上げます。



2013.5.8